

BF ニュース 2025年1月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆太陽印刷（秋田市）破産宣告）12/24

太陽印刷（秋田市）は12月24日に破産手続き開始決定を受けた。1949年設立、県内での営業を手広く、業歴75年で印刷・製本のほかに、高速オフセットやフォーム印刷機も導入、デジタル化も進めていた。91年3月期は年売上高3億7千万円を計上した。しかし、近年は競争激化と環境の変化で売上は減少、2020年3月の売り上げは約9500万円に落ち込み、コロナの影響も受けて業況は回復せずに資金繰りが限界に達した。負債は2024年3月時点で約2億1200万円だがその後変動している可能性がある。（帝国データバンク）

◆健康保険証、12月2日で新規発行廃止。

政府の発表では12月2日で新規発行が終了となった。今後はマイナンバーカードを利用した健康保険証（マイナ保険証）だけが発行される。紙やその他のカードタイプのものは発行されない。

保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は2024年12月3日から2025年12月2日までの1年間は、従来の保険証の有効期間内なのでそのまま使える。（後期高齢者保険証は25年7月31日が有効期限）期間の延長はできない。
2. 12月2日以降は、保険証の代わりに資格確認書（保険証と同サイズ、同内容＝カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で）が発

行される予定になっている。

3. 後期高齢者保険証の保持者で、マイナンバーカードの保険証登録のない人には、有効期限の7月31日までに健康保険証の代わりになる「資格確認書」が指定住所まで届けられる。この資格確認書は、従来の健康保険証と同様に、事前に発行され、請求なしで各自の住所に書留便で郵送される。健康保険組合あるいは団体によってはこの場合は有効期限前（7月以前）に発行される場合がある。

◆マイナ保険証登録解除45214件(1/21)

厚生労働省の発表では10月下旬から受け付け開始したマイナ保険証の利用登録解除申請は、11月まで13147件、12月は32067件で、合計45214件となった。

一方ではなかなか伸びなかったマイナ保険証の利用率は、新規保険証の発行停止とPRによって大幅に増加、新規登録は191万3342件、利用率は前月よりプラス7%で25.42%まで伸びた。

◆TOPPAN、液晶から撤退（1/17）

台湾にある車載向けのFA機器向けの中小型液晶の製造から撤退すると発表した。台湾の製造子会社は現地ファンドに8月下旬までに売却する。採算の悪い事業を整理する構造改革の一環で、利益率を高める。

◆ペット保険、値下げで収益悪化（1/17）

飼い犬や猫などのペット保険が市場の拡大につれ、値下げ競争の激化となり、アマゾンなど異業種の参入もあって、採算が悪化、新規参入と撤退も相次ぐなど混乱の様相となってきた。

国内のペット保険市場は08年に開業し、アニコム損害保険などが開拓した。日経新聞調査では14年度に約300億円だった市場規模が23年度には約1250億円に達し、市場拡大の余地が大きく、今後の伸びも期待できる。日本の国内ペット保険の加入者はまだ少なく、NTTデータによると22年時点で9.4%と、まだまだ伸びる余地があ

るとみる。

◆インフルエンザ猛威拡大 (1/10)

インフルエンザの流行が急拡大している。新型コロナウイルス対策で他の感染症ウイルスに対する免疫力が低下し、人の往来が増加する年末と流行期と重なったことで、さらに影響力が大きくなった。

厚生労働省は全国のインフルエンザの患者数が31万7812人になったと発表した。現在の統計を開始した1999年以降で最多となった。患者数は前週から約10万人増加し、10週連続で増加、1医療機関で最多の64.39人だった。ほとんどの県で30人を超え、最多は大分県で104.84人、鹿児島県96.4人、佐賀県94.36人と続いた。感染を防ぐには、手洗い、うがいの基礎的な防御策が基本となる。受験シーズンを前に、教育現場は緊張を高めている。

1医療機関ごとに患者数が「1人」を超えると「流行期入り」で、10人を超えると「注意報」、30人を超えると「警報」となる。定点の観測地点は全国に5千地点あり、毎週報告が集まる。今シーズンは例年より1ヵ月早く24年11月に流行期入りし、12月には患者数が急増、15日までの1週間は19.06人、22日までの1週間は42.66人で警報が出された。29日までの1週間はさらに拡大している。

1医療機関の患者数が100人を超えた大分県では注意喚起のポスターをHPで公開、各学校へ注意をしている。

◆構造改革・早期退職募集1万人超 (1/10)

2024年の上場企業の早期・希望退職者の募集人数が1万人を超えた。3年ぶりの1万人越で、23年比で3.2倍となった。黒字企業でもデジタル領域を中心に人材の新陳代謝を進める姿勢が目立つ。

24年の上場企業の早期・希望退職者の募集人数は1万9人だった。企業数は39%増の57社だった。1社あたりは平均175人、業績は直近期の業績は黒字企業が6割を占めた。1万5892人を募集した21年は黒字企業が44%だったのに対して好業

績での募集が目立つ。(東京商工リサーチ)

◆介護事業者の倒産多数 (1/27)

民間調査機関によると昨年の介護事業者の倒産は前年より40%増加して過去最多の172件だった。休廃業や解散も最多の612件、大半が従業員数10人未満の零細業者。

昨年の介護報酬改定で訪問介護のサービス単価が引き下げられ、地域の高齢者宅を巡回する小規模の業者は一層苦しくなった。

一部での大規模の訪問介護業者の利益率が上がったために、採算の悪い小規模の業者は引き下げの影響で採算が悪化以上にさらに、採算悪化で倒産が増加してきている。

業界全体が低賃金であえいでいる構図だ。介護職員の給与は全産業平均より月額で約7万円低く格差は縮まらない。持続可能な仕組みを構築しなければ事業者の安定と担い手の確保が難しい。今後は官民が知恵を絞っていかにかに持続させるかがカギとなる。

◆円安でホテル代過去最高27年ぶり (1/25)

海外からの滞在者が増加し、円安も加わって宿泊のホテル代が急上昇し、過去最高を更新し続けている。欧米やオーストラリアからの滞在者が増え、ここで中国からの春節の客も回復し、需要はビジネスホテルにも及び、都内では出張の宿泊先が見つからないために、埼玉や横浜までの出張難民も発生している。

雪景色を求める観光客の例では、ニセコではパークハイアットニセコ花園の24年12月の単価が1泊25万円と前年比で2万円上昇した。

◆DIC(大日本インキ)美術館売却へ (1/28)

DICが美術館と美術品の売却処分を図ることに決めた。報道によれば佐倉市にあるDIC川村記念美術館の移転・縮小を決めた。創業家で2代目社長が集めた美術品をもとに1990年開館した。美術品の資産価値は24年6月末の簿価で約112億円、売却なら最低100億円を創出できる予定。会社は

低い資本効率を多少なりとも改善できるとしている。

UCDA関連ニュース

2025年1月

◆みんなのピクト

先刻の通り「みんなのピクト」は2025大阪・関西万博にて、公式の「食物アレルギーピクトグラム」として採用が決定しました。今月初めに万博事務局主催の「公式案件」の説明会がオンラインで開催され、UCDAからも「みんなのピクト」を説明しました。

早速、万博出展の飲食店などから数件の申込がありました。

多くの飲食店や弁当などに「みんなのピクト」が利用されることを期待しつつ、今後のプロモーション活動を進めます。

◆アワード関連情報

• アフターアワード活動

エントリー企業への各案件のレポートを順次提出中です。

各社、このレポートを参考に更なる改善への取組みと、2025年度のアワードへの意気込みが伝わってきます。

- 受賞各社はニュースリリースを発信
受賞された企業は、殆どのところが「UCDA アワード受賞」のニュースリリースを発信しました。マスコミやHPにて発信されました。

◆認証案件の動向

- 伝わる：生保から、12月～1月に掛けて3件入りしました。各案件は3月までの認証取得では無く来年度に跨って改善をして認証を目指す内容です。
- 見やすい：12月末から「特急審査」の依頼と通常審査の依頼が重なり、20数件の申請を現在抱えています。年度末に向けて急ぎが多く発生し当方の対応が逼迫している状況です。

◆認定関係の情報

- 12月下旬から定例開催の2級講座は低

調です。例年この時期は少なくなりますので、今年も同様の傾向となっています。但し、早くも大手金融機関より来年度の集団受講の相談が入り始めました。席が続いています。

- 1級講座：11月末に某金融機関にて集団受講を実施しました。
その他お問合せが数件入っています

◆研修セミナー情報

- 評価関連情報と同様に、2025年度の活動で「人材育成」への相談が増えていますので
上記の「ソリューション提案」と合わせて「人材育成」の提案をしています。

◆その他の情報

- (株)電通は、この度「みんなのコミュニケーションデザインガイド」を同社HPにて公開しました。このガイドは現在各企業が取組まなくてはならない多様性への課題、つまり「ダイバシティ・インクルージョン」への対応について活用いただけます。
本ガイドの制作にあたり、UCDAも監修に参加し連携活動を推進しています。
なお近々、UCDAのHPでもご案内致します。
- 「ヨミヤス」は、12月の利用社として、2者の印刷やデザイン会社から申請が入っています。各社「UCDA認証」申請のため導入を始めています。
- 生保や銀行で、新たにUCD推進の相談が入ってきました。
それぞれ「基本セミナー」や「2級講座」の受講と、「伝わるデザイン」の認証取得を両輪で進めていただくよう提案しています。